

# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

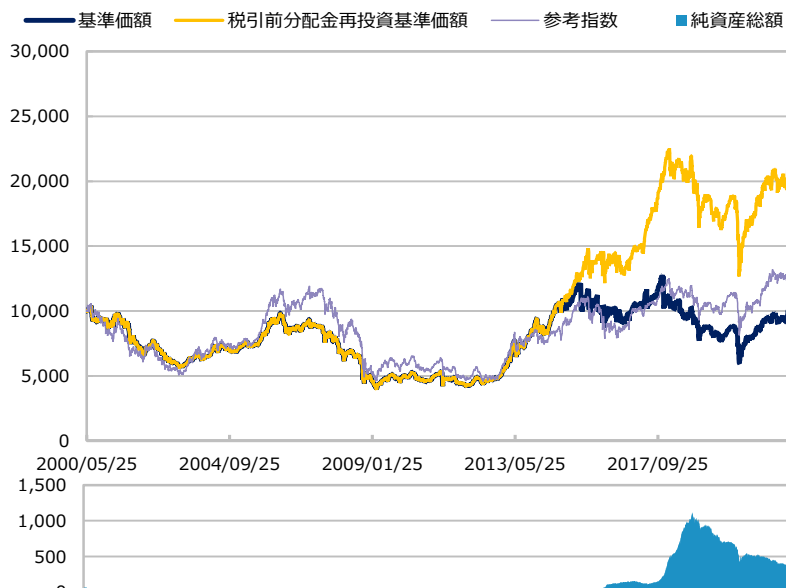
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

ファンド設定日：2000年05月26日

日経新聞掲載名：シニア

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、TOPIXです。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,903	+275
純資産総額（百万円）	36,825	-2,017

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2021/08/31	2.9	3.5
3 カ月	2021/06/30	4.3	4.5
6 カ月	2021/03/31	1.8	3.9
1 年	2020/09/30	14.0	24.9
3 年	2018/09/28	-4.0	11.7
設定来	2000/05/26	110.8	33.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第38期	2019/05/27	0
第39期	2019/11/25	0
第40期	2020/05/25	0
第41期	2020/11/25	0
第42期	2021/05/25	0
設定来累計		8,300

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.1	-0.3
第1部	84.9	-0.5
第2部	3.8	-1.4
ジャスダック	6.9	+2.4
その他	2.6	-0.8
先物等	0.0	0.0
現金等	1.9	+0.3
合計	100.0	0.0

## 運用概況

当月末の基準価額は、9,903円（前月比+275円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.9%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

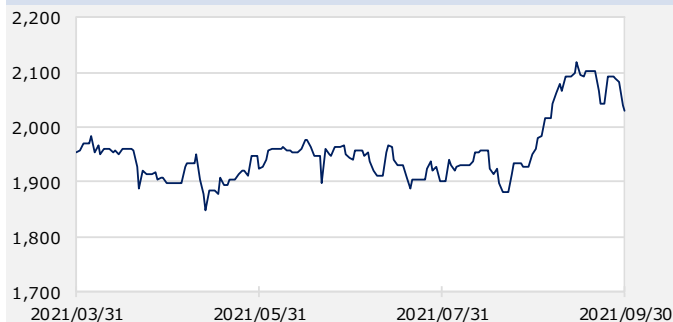
# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

## ご参考 市場動向

### TOPIX



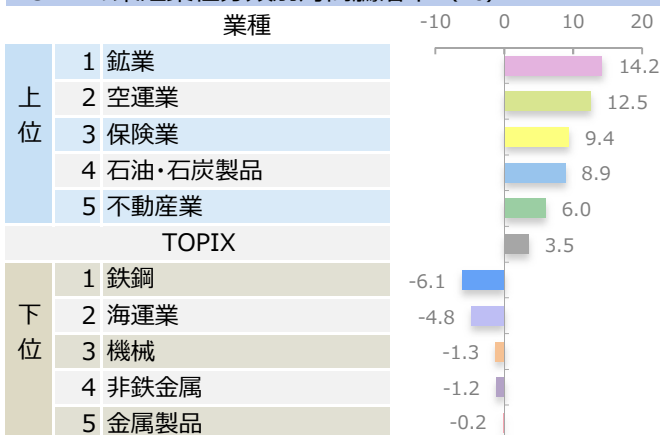
当月末：2,030.2 前月末：1,960.7 騰落率：3.5%

### 日経平均株価 (円)



当月末：29,452.7 前月末：28,089.5 騰落率：4.9%

### TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## 市場動向

菅首相の退陣表明を受け、次期政権の経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスの感染者数がピークアウトしていることなどが好感され、海外投資家主導で年初来高値を更新しました。月末にかけては、注目のFOMC（米連邦公開市場委員会）は市場の見方に違和感なく無難に通過したものの、中国不動産大手のデフォルト（債務不履行）懸念が高まり、下落しました。

業種別では、鉱業、空運業、保険業などが市場をアウトパフォームした一方、鉄鋼、海運業、機械などがアンダーパフォームしました。

## 市場見通し

世界景気については、変異型ウイルスによる感染再拡大が懸念されるなか、ワクチン効果を活用した緩やかな規制の下、回復基調が継続しています。

株式市場は、上値を抑える要因であった国内政局の先行き不透明感の後退を受けて、次期政権による経済対策への期待や、今後の衆議院選挙での与党大敗リスクの低下を好感する形で、堅調な展開を予想します。低下基調が続いていたバリュエーション（投資価値評価）に注目が集まることで、日本株の保有比率の少ない海外投資家が買越す動きを想定します。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

## 基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因						
	寄与額		寄与額		寄与額					
株式	+288	上位	1 サービス業	上位	1 物語コーポレーション					
先物・オプション等	0		2 小売業		+169	2 チャーム・ケア・コーポレーション				
分配金	0		3 電気機器		+96	3 SEMITEC				
その他	-13		4 その他製品		+40	4 パルグループホールディングス				
合計	+275		5 不動産業		+21	5 カチタス				
		下位	1 卸売業	下位	1 ビューティガレージ					
			2 機械		-47	2 バイク王&カンパニー				
			3 医薬品		-19	3 ハーモニック・ドライブ・システムズ				
			4 食料品		-5	4 STIフードホールディングス				
			5 倉庫・運輸関連業		-1	5 ミンカブ・ジ・インフォノイド				
					5 倉庫・運輸関連業	-0				

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

## 組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 サービス業	22.7	-2.1	22.7
2 電気機器	12.3	+3.3	12.3
3 小売業	11.1	-1.3	11.1
4 卸売業	8.3	-2.7	8.3
5 情報・通信業	8.0	+0.7	8.0
6 食料品	8.0	-0.1	8.0
7 その他製品	7.5	+0.7	7.5
8 不動産業	6.9	+0.2	6.9
9 精密機器	4.3	+0.9	4.3
10 化学	2.7	-0.1	2.7

※ 業種は東証業種分類です。

## 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

## 組入上位10銘柄（％）：当月（組入銘柄数 111）

銘柄	業種	比率
1 チャーム・ケア・コーポレーション	サービス業	4.1
2 カチタス	不動産業	3.7
3 物語コーポレーション	小売業	3.6
4 SHOEI	その他製品	3.5
5 SEMITEC	電気機器	3.3
6 パルグループホールディングス	小売業	3.2
7 リオン	電気機器	3.0
8 EIZO	電気機器	3.0
9 カーブスホールディングス	サービス業	2.9
10 前田工織	その他製品	2.8

## 組入上位10銘柄（％）：3カ月前（組入銘柄数 106）

銘柄	業種	比率
1 Keeper 技研	サービス業	3.5
2 EIZO	電気機器	3.4
3 物語コーポレーション	小売業	3.2
4 リオン	電気機器	3.2
5 前田工織	その他製品	3.2
6 チャーム・ケア・コーポレーション	サービス業	3.1
7 カチタス	不動産業	3.1
8 パルグループホールディングス	小売業	3.1
9 SHOEI	その他製品	3.0
10 カーブスホールディングス	サービス業	2.7

## 組入上位10銘柄（％）：6カ月前（組入銘柄数 102）

銘柄	業種	比率
1 チャーム・ケア・コーポレーション	サービス業	3.3
2 前田工織	その他製品	3.3
3 Keeper 技研	サービス業	3.2
4 カチタス	不動産業	3.1
5 S Foods	食料品	3.1
6 SHOEI	その他製品	3.0
7 EIZO	電気機器	3.0
8 ポピンズホールディングス	サービス業	3.0
9 リオン	電気機器	2.9
10 コメダホールディングス	卸売業	2.9

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント

## 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 111）

銘柄	業種	比率	コメント
1	チャーム・ケア・コーポレーション サービス業	4.1	介護付有料老人ホームの運営を行う。収益性の高い首都圏で高価格帯ホームに資源を集中し、安定的な成長が見込まれています。
2	カチタス 不動産業	3.7	戸建て住宅の中古再生を行う。高齢化の進展で空き家への対応は急務となっており、こうしたニーズを取り込み安定的な成長が期待されています。
3	物語コーポレーション 小売業	3.6	郊外を中心に「焼肉きんぐ」など展開する外出チェーン店。主力の「焼肉きんぐ」ではシニア割引、こども割引を導入しており、三世代の娯楽の場として、今後の成長が期待できます。
4	SHOEI その他製品	3.5	プレミアムヘルメット市場で世界トップシェア。デザイン、機能性などで定評のあるSHOEIのヘルメットはバイク愛好家から高い支持を得ており、持続的な成長が期待されています。
5	SEMITEC 電気機器	3.3	サーミスタという温度センサーを製造。薄型という特性を生かし、自動車、血糖値測定器で採用されており、医療分野での成長が期待されています。
6	バルグループホールディングス 小売業	3.2	ヤングレディス衣料を中心に多ブランドを展開するアパレル。300円アイテム中心の「3COINS」も展開しています。3COINSは手芸など趣味用品を中心に、シニア層の人気の高い製品も取り揃えています。
7	リオン 電気機器	3.0	補聴器は国内シェア首位。半導体製造に使用される微粒子測定器も展開しています。高齢化に伴い補聴器需要は底堅い需要が見込まれ、安定的成長が期待できます。
8	EIZO 電気機器	3.0	コンシューマー、ヘルスケア、航空、アミューズメントなど様々な専門分野へ液晶ディスプレイを提供しています。医療データのデジタル化等で、診察室、手術室などで高精度ディスプレイの需要は高まることが期待されています。
9	カーブスホールディングス サービス業	2.9	女性専用フィットネスクラブ「カーブス」を主にFC展開しています。健康意識の高まりで、シニア層を中心に会員増が見込まれます。
10	前田工織 その他製品	2.8	防災用建築・土木資材の大手。近年はヘルスケア事業の拡大を目指し、医療分野のM&Aも積極化しています。血管拡張バルーン等の製品販売が期待され、高齢化を見据えた戦略として注目しています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

## ファンドマネージャーコメント

### <運用状況>

9月の株式相場は、新型コロナウイルスの新規感染者数減少に加え、菅首相の自民党総裁選不出馬等が好感され、大型主力株を中心に大きく上昇しました。国内株式の各種指標でみると、日経平均+4.9%、TOPIX +3.5%で主力株の上昇率が高く、当ファンドの騰落率は+2.9%となり、TOPIXを下回りました。基準価額の上昇に大きくプラス貢献した銘柄としては、「焼肉きんぐ」等を展開する物語コーポレーションが挙げられます。感染者数減少により、アフターコロナでの事業拡大への期待が高まったとみられます。最もマイナス寄与が大きかった銘柄は、ビューティガレージです。同社は美容室で使用される備品をネット販売し、業績を伸ばしています。株価はこれまで堅調だったこともあり、決算発表後に材料出尽くしとなって下落しました。ただし、今後も美容室が専門商材をネットで調達する比率は高まる可能性が高く、当面、保有継続の方針です。

9月の買付けで主な銘柄はSEMITEC、ビジョン等です。SEMITECはサーミスタと呼ばれる温度センサーを製造するメーカーで、芝浦電子に次いで国内2番手です。サーミスタは、自動車や医療機器、家電等で使用され、用途が広がりつつあります。こうした中、同商品は薄型の特性を生かし、自動車、血糖値測定器などの医療機器向けで多く使用されています。特に、同社は世界で4億人以上いると言われる糖尿病患者向けに需要を伸ばしており、医療機器向けでの成長が期待されます。

ビジョンは、海外への渡航者や日本の利用者に向けてモバイルWi-Fiルーターをレンタルしています。感染拡大の影響を大きく受け、一旦業績は悪化しました。しかし、コロナ禍中でも厚生労働省から空港の防疫業務を受託し、業績を改善させました。今後は海外旅行者の増加とともに、モバイルWi-Fiルーターのレンタル回復が期待されます。経済活動再開で恩恵を受けるとみられます。

### <今後の運用方針>

マーケットは、米国での金利上昇や中国での信用不安などから不安定な状態となっています。感染者数が減少するなかで緊急事態宣言も解除され、人々の行動は活発化しております。そのような中、これまで出遅れていた内需銘柄の株価が反転しつつあり、当面は経済活動再開の恩恵を受ける内需セクターが相場をけん引していくと考えられます。当ファンドは、サービスや小売りの比率が高いため、こうした恩恵を受ける銘柄が多いとみており、今後の展開に期待しております。

自民党の岸田新総裁も誕生しました。政策の詳細はまだ明らかになっていませんが、介護職員の所得増などを掲げており、介護分野での人手不足解消に寄与するとみられ、関連銘柄へのプラスの効果が予想されます。今後

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

## ファンドマネージャーコメント

は、新政権が掲げる政策の波及などに注意しながら銘柄選別を行っていこうと考えております。

当ファンドのポートフォリオの多くを占める銘柄は中小型株であり、高齢化関連銘柄の中でも独自の成長要素を持っています。当ファンドが注目する高齢化に関連する企業群は有望と捉えており、短期的には新型コロナウイルスの影響があっても、中期的には有望な投資テーマであるとみています。引き続きこうした分野で事業を展開していく企業を中心にポートフォリオを構築して参ります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント



# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

## ファンドの特色

1. 高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。
  - 日本の取引所上場株式のうち「元気で健康な高齢者関連ビジネス」と、「介護関連ビジネス」に関連する企業に投資します。
  - 定性・定量分析を行い、組入候補銘柄を選定します。
  - 株式の新規上場時の入札にも参加します。
  - 経済・市況動向等により株式の組入比率は機動的に変更します。
2. 高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント



## 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（2000年5月26日設定）

## 決算日

毎年5月、11月の25日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

## 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.65%（税抜き1.50%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○		○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○					
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○					
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
SMBＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第8号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
中原証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第126号	○					
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第6号	○					
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

## 販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○					
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第230号						
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第25号						
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第15号						
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○					
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第20号						
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号						
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号						
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号						
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号						
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○					
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号						※1
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						

備考欄について

※1：ネット専用

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

## 販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号						
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○					
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第72号						
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第19号						
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					

## ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

# 三井住友・げんきシニアライフ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年09月30日

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント